ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

2024 年 5 月 10 日

対外・対内証券投資の動向（2024 年 4 月分）

対内証券投資の株式・投資ファンド持ち分大幅な買い越しに

金融市場部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔
03-3242-7065
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

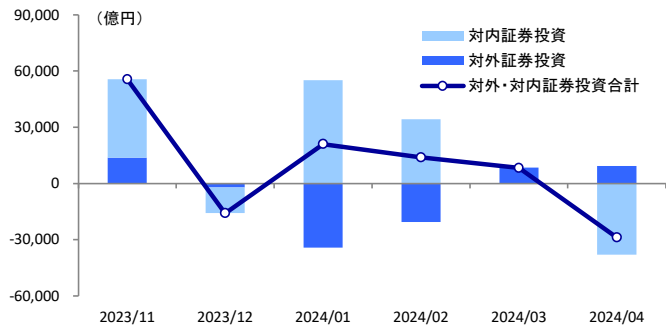
マーケット・エコノミスト
堀 尭大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況（指定報告機関ベース）」によると、4 月の対外証券投資は▲9,195 億円の処分超（前月は▲8,557 億円の処分超）となった。対内証券投資は▲3 兆 8,035 億円の処分超（前月は▲218 億円の処分超）となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲2 兆 8,840 億円の流出超（前月は+8,339 億円の流入超）となった。
- 4 月の対外証券投資は、中長期債が前月の+4,036 億円の買い越しから▲1 兆 2,151 億円の売り越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分は前月の▲1 兆 3,933 億円の売り越しから+2,786 億円の買い越しに転じた。短期債の買い越し額は前月の+1,340 億円から+170 億円へ縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲5,328 億円から▲1 兆 2,765 億円へ拡大した。その他金融機関の買い越し額は前月の+341 億円から+6,553 億円へ拡大。うち、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+1 兆 1,516 億円から+7,503 億円へ縮小。一方、信託銀行（信託勘定）の売り越し額は前月の▲1 兆 408 億円から▲8,842 億円へ縮小。生命保険会社の売り越し額は前月の▲3,098 億円から▲671 億円のへ縮小した。
- 4 月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の▲2 兆 974 億円の売り越しから+3 兆 3,266 億円の買い越しに転じた。一方、中長期債の売り越し額は前月の▲3,082 億円から▲2 兆 2,283 億円へ拡大。短期債は前月の+2 兆 3,838 億円の買い越しから▲4 兆 9,018 億円の売り越しに転じた。

図表 1：対外・対内証券投資の動向



（注）ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

（※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。）

図表 2:対外証券投資(億円)

	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	3カ月平均	6カ月平均
株式・投資ファンド持分	7,337	2,452	-13,933	2,786	-2,898	-3,172
取得	77,400	97,267	92,919	93,143	94,443	85,229
処分	70,064	94,815	106,852	90,357	97,341	88,401
中長期債	27,123	9,679	4,036	-12,151	521	5,063
取得	405,017	379,423	432,660	446,806	419,630	397,842
処分	377,894	369,744	428,624	458,957	419,108	392,779
短期債	-233	8,452	1,340	170	3,321	2,329
取得	29,187	37,469	25,438	25,965	29,624	29,180
処分	29,420	29,016	24,099	25,795	26,303	26,851
合計	34,227	20,583	-8,557	-9,195	944	4,219

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3:対内証券投資(億円)

	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	3カ月平均	6カ月平均
株式・投資ファンド持分	28,489	7,081	-20,974	33,266	6,458	7,524
取得	731,158	854,870	932,648	899,086	895,535	801,211
処分	702,669	847,789	953,622	865,820	889,077	793,687
中長期債	16,359	2,346	-3,082	-22,283	-7,673	-893
取得	199,625	209,987	271,716	227,409	236,371	231,746
処分	183,267	207,641	274,797	249,692	244,043	232,639
短期債	10,395	24,988	23,838	-49,018	-64	6,609
取得	294,848	266,627	297,020	242,021	268,556	271,537
処分	284,453	241,639	273,183	291,040	268,621	264,928
合計	55,243	34,415	-218	-38,035	-1,279	13,239

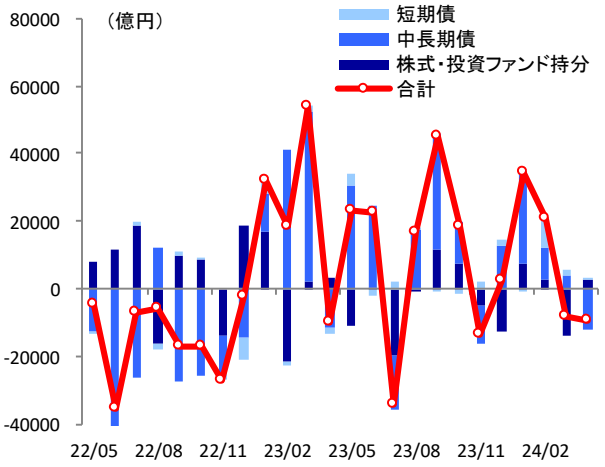
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4:投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/01	2024/02	2024/03	2024/04	3カ月平均	6カ月平均
公的部門	-1	-50	-23	-10	-28	-18
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-1	-50	-23	-10	-28	-18
預金取扱機関	22,145	7,284	-5,328	-12,765	-3,603	1,358
銀行等(銀行勘定)	15,411	5,765	-11,625	-15,875	-7,245	-1,544
信託銀行(銀行勘定)	6,734	1,518	6,297	3,110	3,642	2,901
その他部門	12,082	13,348	-3,205	3,580	4,574	2,879
その他金融機関	16,454	17,389	342	6,553	8,095	6,687
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-4,439	-1,851	-10,408	-8,841	-7,033	-7,450
銀行等(信託勘定)	87	21	0	0	7	18
信託銀行(信託勘定)	-4,526	-1,872	-10,408	-8,841	-7,040	-7,468
金融商品取引業者	7,751	7,603	2,384	8,534	6,174	6,129
生命保険会社	223	1,001	-3,097	-671	-922	-1,839
損害保険会社	-16	-77	-54	28	-34	-26
投資信託委託会社等	12,937	10,714	11,515	7,504	9,911	9,873
その他	-4,371	-4,042	-3,547	-2,973	-3,521	-3,808

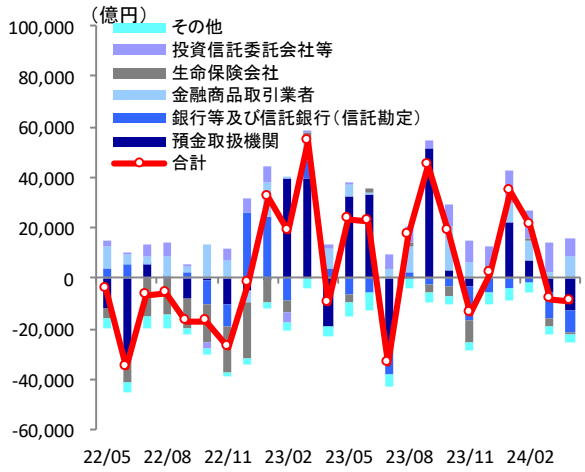
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5:対外証券投資



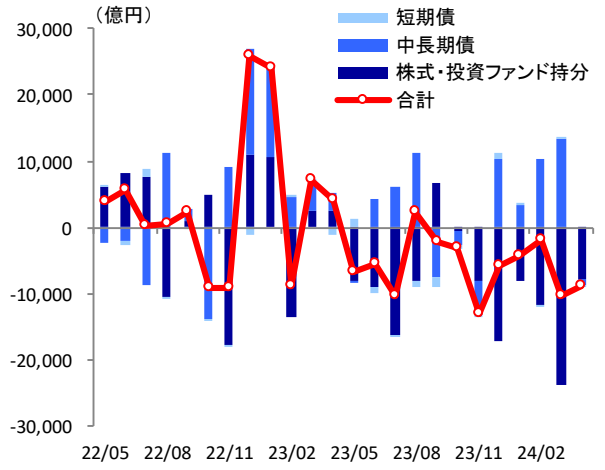
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6:投資家部門別対外証券投資



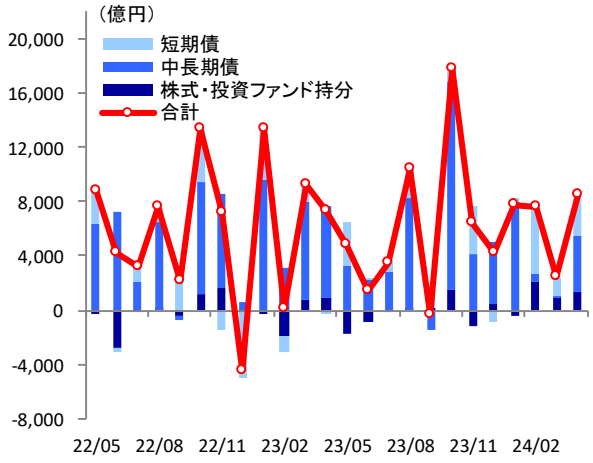
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7:銀行等（信託勘定）による対外証券投資



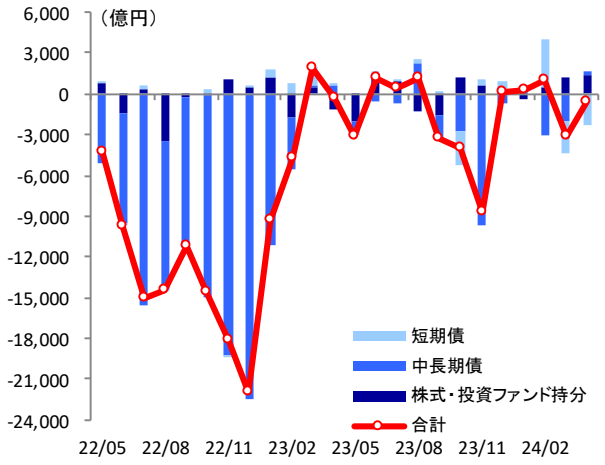
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8:金融商品取引業者による対外証券投資



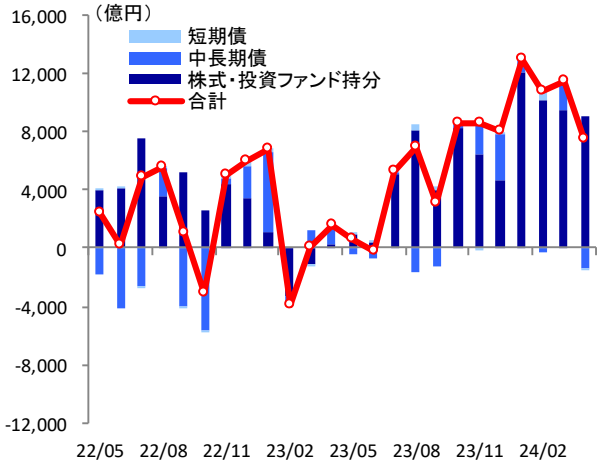
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9:生命保険会社による対外証券投資



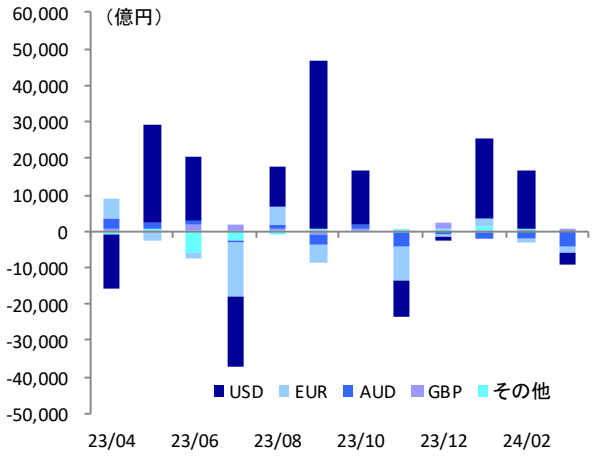
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10:投資信託による対外証券投資



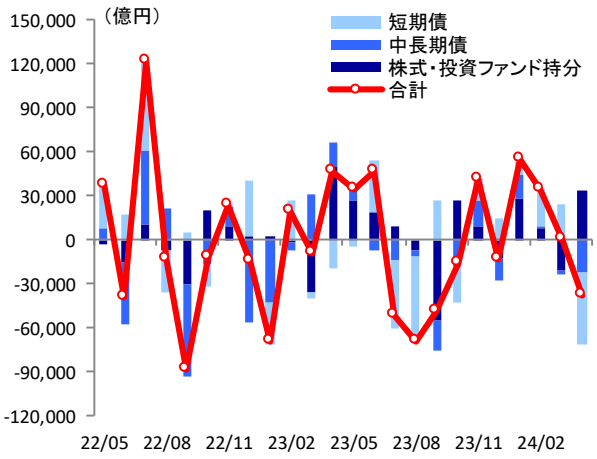
（資料）財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11:建値通貨別対外証券投資



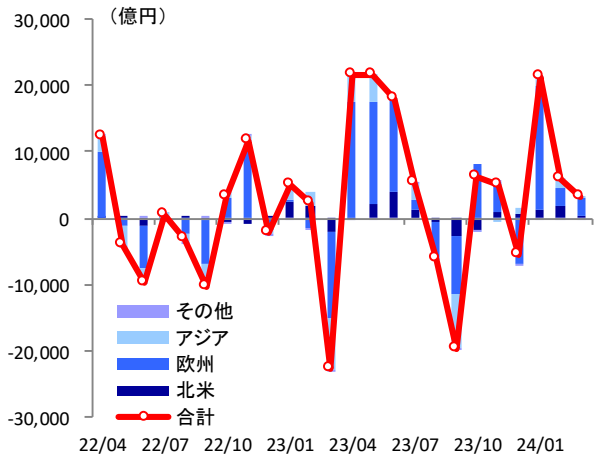
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12:対内証券投資



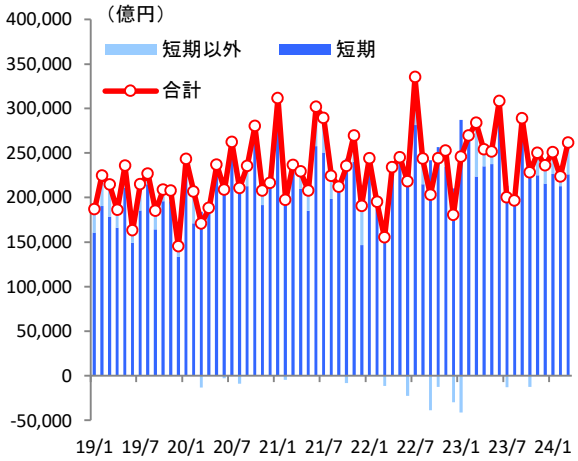
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13:海外投資家地域別株券売買状況



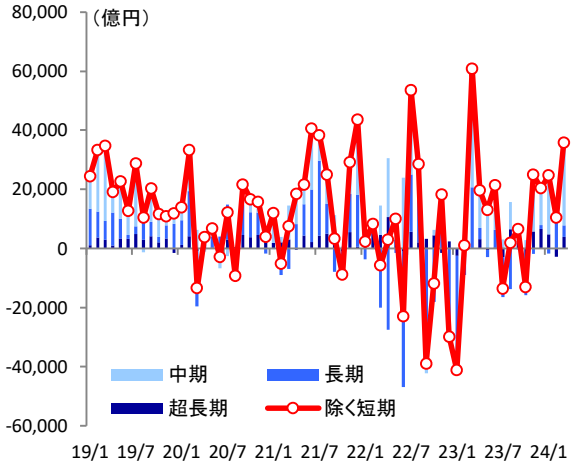
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14:外国人投資家による公社債投資



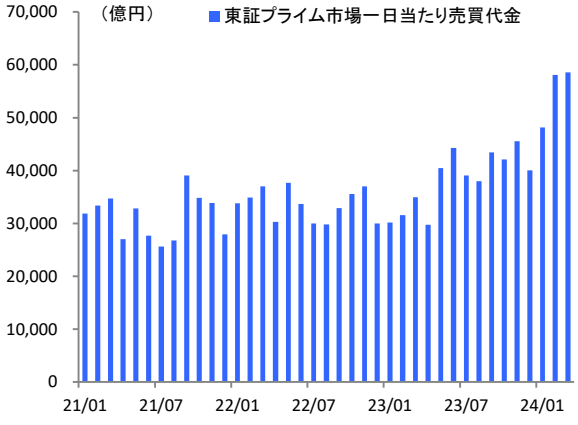
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15:外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16:東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。 なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。